

厚生労働委員会

委員一覧（25名）

委員長	小林 正夫	(民主)	川合 孝典	(民主)	高階 恵美子	(自民)
理事	梅村 聰	(民主)	津田 弥太郎	(民主)	丸川 珠代	(自民)
理事	柳田 稔	(民主)	辻 泰弘	(民主)	三原 じゅん子	(自民)
理事	石井 準一	(自民)	西村 まさみ	(民主)	秋野 公造	(公明)
理事	中村 博彦	(自民)	牧山 ひろえ	(民主)	川田 龍平	(みん)
理事	渡辺 孝男	(公明)	赤石 清美	(自民)	田村 智子	(共産)
足立 信也	(民主)	石井 みどり	(自民)	福島 みづほ	(社民)	
石橋 通宏	(民主)	衛藤 晟一	(自民)			
大島 九州男	(民主)	大家 敏志	(自民)			

(23. 10. 25 現在)

（1）審議概観

第179回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び本院議員提出1件の合計3件であり、そのうち内閣提出2件を可決し、本院議員提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願34種類118件のうち、2種類9件を採択した。

〔法律案の審査〕

年金 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（第177回国会閣法第22号）は、基礎年金に係る国庫負担割合を2分の1とするため、平成23年度において国庫は36.5%の国庫負担額と2分の1の国庫負担額との差額を負担するものとするほか、平成24年度から税制の抜本的な改革により所要の安定財源の確保が図られるまでの間の基礎年金の国庫負担については、国庫が36.5%と2分の1との差額を負担するよう、必要な法制上及び税制上の措置を講ずるものとする等、所要の改正を行おうとするものである。なお、平成23年度の差額の負担に充てるための財源について、当初予定していた臨時財源が東日本大震災に対処

するために活用されたこと等から、第177回国会及び第179回国会において内閣修正が行われ、復興債の発行による収入金を活用することとされた。また、衆議院においては、平成24年度からの差額の負担に充てるための財源について、「必要な税制上の措置を講じた上で」とする修正が行われた。

委員会においては、基礎年金国庫負担割合2分の1を維持するための財源確保策、社会保障と税の一体改革における年金制度改革の方向性、年金の物価スライド特例水準解消が及ぼす影響、新しい年金制度の創設に向けた検討状況等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

肝炎 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案（閣法第5号）は、集団予防接種等の際の注射器の連続使用により、多数の方々にB型肝炎ウイルスの感染被害が生じ、かつ、その感染被害が未曾有のものであることに鑑み、この感染被害の迅速かつ全体的な解決を図るため、確定判決又は和解若しくは調停で、B型肝炎ウイルスに感染

したことを証明された方々とその相続人に対し、その病態等に応じた額の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金（以下「給付金」という。）等を支給しようとするものである。衆議院においては、給付金等の支給に充てるため社会保険診療報酬支払基金に対して政府が交付する資金については、平成24年度において必要な財政上及び税制上の措置を講じて確保するものとする修正が行われた。

委員会においては、除斥期間を経過した患者等への対応、平成24年度以降の財源確保の見通し、総合的な肝炎対策推進の必要性等について質疑を行った。質疑を終局した後、みんなの党から、除斥期間を経過した特定B型肝炎ウイルス感染者等に対し、除斥期間を経過していない者と同額の給付金を支給すること等を内容とする修正案が提出され、国会法第57条の3の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月25日、臓器移植に関する件について、小宮山厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等に関する報告を聴取した。

(2) 委員会経過

- 平成23年10月25日(火)(第1回)
 - 理事の補欠選任を行った。
 - 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
 - 臓器移植に関する件について小宮山厚生労働

10月27日、統合医療に関する政府の取組状況、病児・病後児保育を拡充する必要性、離島・中山間地等における雇用創出策等を充実する必要性、生活保護の医療扶助の給付方法を適正化する必要性、年金一元化や最低保障年金創設等の年金制度改革に向けた検討状況、子どもに対する手当への所得制限導入による理念の変化、AED等による救急蘇生法の現状及び普及推進の取組状況、地域医療再生交付金を弾力的に運用する必要性、厚生労働省イレッサ訴訟問題検証チームの調査資料の情報公開を政治主導で進める必要性、TPP（環太平洋連携協定）交渉が我が国の医療制度に与える影響、福島第一原子力発電所従事者等の放射線被ばく線量管理の現状等について質疑を行った。

12月1日、若年層の歯周病対策における予防の重要性及び必要性、子宮頸がん予防ワクチンの接種推進に対する厚生労働大臣の決意、年金の物価スライド特例水準の見直しに関する政府方針、歯科訪問診療料の算定要件の在り方、ヘリコバクター・ピロリ陽性の除菌に対する保険適用拡大の見込み、訪問介護における生活援助サービスの平均時間算出に係る問題、受診時定額負担が医療保険制度の原則に反するとの指摘に対する見解等について質疑を行った。

大臣から報告を聴いた。

- 平成23年10月27日(木)(第2回)
 - 政府参考人の出席を求めるることを決定した。
 - 統合医療に係る政府の取組状況に関する件、病児・病後児保育の拡充に関する件、地方に

おける雇用創出策等の充実に関する件、生活保護制度の在り方に関する件、年金制度の見直しに向けた検討状況に関する件、子どもに対する手当の理念とその在り方に関する件、A E D等による救急蘇生法の普及推進等に関する件、地域医療再生交付金の弾力的運用に関する件、厚生労働省イレッサ訴訟問題検証チームの調査資料の情報公開に関する件、T P P交渉が我が国の医療制度に与える影響に関する件、福島第一原子力発電所従事者等の放射線被ばく線量管理に関する件等について小宮山厚生労働大臣、辻厚生労働副大臣、牧厚生労働副大臣、森文部科学副大臣、松下経済産業副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

大島九州男君（民主）、牧山ひろえ君（民主）、石橋通宏君（民主）、中村博彦君（自民）、大家敏志君（自民）、丸川珠代君（自民）、渡辺孝男君（公明）、秋野公造君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、福島みづほ君（社民）

○平成23年12月1日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 若年者の歯周疾患対策の推進に関する件、子宮頸がん予防ワクチン等の接種事業の充実に関する件、年金の物価スライド特例水準の見直しに関する件、歯科診療報酬の在り方に関する件、胃がん対策の拡充に関する件、生活援助に係る介護報酬の見直しに関する件、受診時定額負担導入の是非に関する件等について小宮山厚生労働大臣、辻厚生労働副大臣、奥村文部科学副大臣、後藤内閣府副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石井みどり君（自民）、三原じゅん子君（自民）、大島九州男君（民主）、西村まさみ君（民主）、秋野公造君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）

◦国民年金法等の一部を改正する法律等の一部

を改正する法律案（第177回国会閣法第22号）

（衆議院送付）について小宮山厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について衆議院厚生労働委員長池田元久君から説明を聴いた。

○平成23年12月6日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（第177回国会閣法第22号）（衆議院送付）について小宮山厚生労働大臣、五十嵐財務副大臣、辻厚生労働副大臣、三谷財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

丸川珠代君（自民）、渡辺孝男君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、福島みづほ君（社民）、石橋通宏君（民主）（第177回国会閣法第22号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民
反対会派 みん、共産

◦特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案（閣法第5号）（衆議院送付）について小宮山厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について衆議院厚生労働委員長池田元久君から説明を聴いた。

○平成23年12月8日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法案（閣法第5号）（衆議院送付）について小宮山厚生労働大臣、辻厚生労働副大臣、藤田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

古川俊治君（自民）、秋野公造君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、福島みづほ君（社民）（閣法第5号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 みん

なお、附帯決議を行った。

○平成23年12月9日(金)(第6回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第257号外8件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第32号外108件を審査した。
- 子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案（第176回国会参第3号）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。